

**2022 (令和 4) 年度
事業報告書
－ 総括的概要 －**

I 総括的概要

2022（令和4）年度のわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす中、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安の進展、中国・上海のロックダウンなど、供給制約と原材料・エネルギー価格の高騰に見舞われ、コロナ禍からの立て直しを図る企業の収益を圧迫した。

政府・自治体では、継続して企業向けの支援施策の充実に努めるとともに、新規感染者が落ち着きを見せ始めたこともあり、経済活動の正常化に向けて全国旅行支援や外国人観光客の入国規制の段階的緩和など、ウィズコロナを前提とした消費・サービス活動の需要を喚起する政策に取り組んだ。

一方、兵庫・神戸においては、「神戸ルミナリエ」などの集客イベントが代替事業となったものの、「神戸マラソン」が3年ぶりに開催されたほか、神戸空港においては、関西3空港懇談会において2025年の国際チャーター便の運用及び2030年前後の国際定期便就航が合意され、宿願であった国際化への道筋が示された。

加えて、2024年の「世界パラ陸上競技選手権大会」の神戸開催や、2025年大阪・関西万博と連動した「ひょうごフィールドパビリオン」、ウォーターフロントエリアにおける「神戸アリーナ構想」など、ビヨンドコロナに向けたプロジェクトが大きく動き出した。

こうした状況の中、神戸商工会議所では、長期にわたりダメージをうける地元企業の事業継続・再生に向けた支援に取り組むとともに、ビジネス環境の変革に対応すべく、デジタル化やDXの導入、サステナビリティ経営の実践、さらには、交通・都市インフラの整備に向けた取り組みを推進した。

なかでも、経営相談は3年続けて20,000件を数え、事業継続だけでなく新たなビジネス展開へのアドバイスを行ったほか、国・県などへの補助金の申請や施策活用の支援を行った。

また、地元企業のビジネス拡大を促進するためビジネスマッチング説明会をはじめ、海外への販路開拓を目指し現地バイヤーとの商談やテスト販売などを支援したほか、主要国の最新動向を提供するセミナーを開催した。

さらに将来を見据え、都心再整備や道路ネットワークの推進など、都市のインフラの機能強化、早期整備を国・自治体へ求めたほか、2025年大阪・関西万博に向けて万博特別委員会を新設するなど、機運醸成への取り組みを進めた。

また、当年度は任期満了による役員・議員改選を行い、11月には新たに選任された川崎会頭による新体制がスタートした。

今年度の主な事業活動は、以下の各項目に掲げる通りである。

1. 事業継続・承継・再生への支援

1. 事業継続・承継・再生に向けた総合支援

ウィズコロナを前提として経済活動の正常化を模索する中、原材料や資源・エネルギー価格の高騰など新たな経営課題も加わり、長期にわたりダメージを受ける地元企業の事業継続・承継・再生に向けた支援に取り組んだ。

市内3支部に経営指導員をはじめ中小企業診断士等の専門家を配置し、会員事業所からの事業継続に向けた資金繰りや各種給付金・補助金等に係る相談に応じたほか、新たな事業展開等を含め、電話・窓口相談や巡回指導、専門家派遣など、経営指導・相談を延べ25,935回行った。

また、国・県・市が実施する各種補助金や助成金申請支援にも取り組み、小規模事業者持続化補助金の申請に係る407件のサポートを行い、うち231件が採択された。この他、事業再構築補助金、中小企業新事業展開応援事業、事業継続支援事業等の申請サポートをはじめ、事業復活支援金における事前確認など、幅広い支援策の相談対応にあたった。

加えて、当商工会議所の推薦に基づき、日本政策金融公庫が実行する「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」を207件、12億4,820万円推薦した。

さらに、兵庫県中小企業再生支援協議会と兵庫県経営改善支援センターが統合し、発足した「兵庫県中小企業活性化協議会」を中心に、収益力改善や事業再生、再チャレンジを一元的に支援するなど、事業承継・再生支援を推進した。特に、有事に移行する恐れがある企業を対象に、アクションプランや収支・資金繰り計画の作成を支援した結果、収益力改善支援として、全国トップクラスの188件の支援を完了した。

【主な事業内容】

- ① 経営に関する相談指導（巡回相談 11,592件/窓口相談 13,815件/専門家派遣指導 129件/総合専門相談室 399件）
- ② 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）の推薦・各種制度融資の斡旋（推薦・斡旋件数 346件/推薦・斡旋金額 24億1,871万円）
- ③ 小規模事業者持続化補助金の申請支援（申請サポート 407件/採択 231件）
- ④ 兵庫県中小企業活性化協議会
 - ・ 中小企業再生支援（相談件数 1,180件/再生計画策定支援完了案件 188件）
 - ・ 経営改善計画策定支援（利用申請受付 36件/支払申請受付 24件/モニタリング申請受付（実施回数）70回）
 - ・ 早期経営改善計画策定支援（利用申請受付 41件/支払申請受付 35件/モニタリング申請受付 25件）
- ⑤ 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター（相談延べ件数 483件/成約件数 50件）
 - ・ 経営者保証業務（チェックシート作成 33件/支援完了・終了 38件（うち経営者保証解除 32件））

2. 国内・海外販路開拓への支援



コストコとの個別商談会（7月）

会員企業等に継続的かつ精度の高い商談機会を提供するため、「バイヤー招へい型個別商談会」を開催した。事前予約制かつバイヤーによる事前選考に加え、経営指導員が商談に同席し、商談後のフォローアップに繋がった。

一方、2016(平成 28)年度よりテーマや参加企業の業種や規模を限定しない商談会として開催している「兵庫・神戸アライアンス商談会」を 2021 年度に続き、オンラインで開催した。

同商談会では、専用 WEB サイトを使った参加企業間の事前調整により、ミスマッチを抑制するとともに、県内に加え連携する県外の商工会議所会員も対象とし、広域でのマッチングを進めた。

この他、コロナ禍により対面販売機会が減った地元企業を支援すべく、EC サイト・EC モールに販売ページを開設してのネット販売事業や集客力のある売場を持つ小売店との連携のもと、同売場内にて期間限定で商品販売を支援する事業を展開した

さらには、動画サイト等にアップロードするための動画作成ワーキングセミナーを開催し会員企業の店舗や商品の情報発信を支援した。

地元企業の海外販路開拓を支援すべく、東南アジアの貿易中心地であり、高い購買力を持つシンガポールにて、期間限定のテスト販売並びに現地消費者を対象としたアンケート調査を実施し、海外での販路拡大のための改善点の発見やニーズの見極めを行うことで、海外展開商品の改良や販売手法の改善に繋がった。

加えて、現地バイヤーとの商談会を開催し、販路開拓・マッチング機会を提供したほか、越境 EC への出展支援を行った。

さらに中国など海外主要国の経済情勢・市場の最新動向、利活用が進む RCEP セミナー等を開催し会員企業の国際展開を支援した。



海外販路開拓支援（シンガポールでのテスト販売・10月）

【主な事業内容】

- ① バイヤー招へい型個別商談会（10回/参加企業 155社）
- ② 兵庫・神戸アライアンス商談会-Online-（3回/マッチング数 280社・延べ 329件）
- ③ 販路開拓に向けた最新トレンドを学ぶセミナー（4回/参加者 265名）
- ④ ひょうご・神戸オンライン物産展での地元企業商品販売（9月～令和 5 年 1 月/参加企業 75社/掲載商品 400点）
- ⑤ チャレンジ出品販売（11月～令和 5 年 1 月/参加企業 20社/出品数 61商品）

- ⑥ 公式Instagramサイト「@kobe_shoko_press」での会員企業店舗・商品紹介
- ⑦ 海外販路開拓支援事業（シンガポール）
 - ・ テスト販売（10月～12月/参加企業10社/出品数10商品）
 - ・ 現地消費者向けアンケート調査
 - ・ 現地食品バイヤーとのオンライン商談（12月/参加企業13社/商談数9件）
 - ・ 越境ECサイト「ZenPlus」への特集ページ「KOBE♡HYOGO Fair」の設置、出店支援
- ⑧ 海外販路開拓セミナー（7月/オンライン開催/参加者67名）
- ⑨ 海外経済・市場動向等国际ビジネス推進に関するセミナー（13回/参加者延べ640名）

II. 時代の潮流を捉えたビジネス変革への支援

1. 中小企業のデジタル化・DX導入、サステナビリティ経営実践への支援

コロナ禍で人々の行動様式や価値観が大きく変化する中、デジタル化・DXによる生産性向上やイノベーション創出支援の観点から、最新情報を提供するセミナーをはじめ、DXを活用したソリューションを提案する企業が一堂に会した「デジタル化・DX推進フェア」を開催。加えて機関誌や専用WEBサイトを通じ、デジタル化・DXの導入に向けた各種支援制度や関連企業の情報等を周知した。



デジタル化・DX推進フェア（12月）



CO2 排出量把握セミナー（8月）

また、脱炭素や省エネルギーなどのカーボンニュートラルへの取り組みをはじめ、再生可能エネルギーの活用などを進めるサステナビリティ（持続可能な）経営が広がりつつあることから、支援施策説明会、関連サービスを提供する企業との個別相談会、食品ロス削減や温室効果ガス排出量把握等の説明会・相談会を開催した。加えて市内中小企業のカーボンニュートラルへの取り組み状況を把握するため「カーボンニュートラルに向けた企業の意識・取組みに関する調査」を昨年度に引き続き日本政策金融公庫とともに実施した。

【主な事業内容】

- ① デジタル化・DX推進に関するセミナー（11回/参加者延べ数約1,000名）
- ② デジタル化・DX推進フェア（12月/出展数32社・団体/参加者数約400名）
- ③ デジタル化・DXに関するマッチング・個別相談対応（18件）

- ④ 脱炭素、カーボンニュートラルに関する最新情報の説明会（4回/参加者数 438名）
- ⑤ 食品ロス削減に取り組む団体・企業との合同説明会・相談会（7月/参加者数 34名）
- ⑥ カーボンニュートラルに向けた企業の意識・取組みに関する調査（2023年3月）

2. スタートアップの育成支援、オープンイノベーションの推進



神戸イノベーション・ミートアップ（12月）

スタートアップ・エコシステムの形成を目指す「ひょうご・神戸スタートアップ・エコシステム」に引き続き参画し、行政や支援機関、近隣商工会議所と連携し、スタートアップと地元企業との共創・連携を促進する「KCCI Startup Pitch&Meet」をはじめ、神戸に拠点を置く経営者が自身の体験談や事業への思いを語り、若手起業家と意見交換する「企業経営者とスタートアップの懇談会」、社会・経営課題の解決に向け、協業を促進する「神戸イノベーション・ミートアップ」を実施した。

また、スタートアップの技術・サービスを会員企業に期間限定・無償等で提供する「スタートアップサービスのテスト利用」を実施。その効果や使用感を技術・サービスの更なる改良に役立てた。

加えて、京阪神3商工会議所が連携し、スタートアップピッチイベントを開催したほか、機関誌、専用WEBサイトを通じてスタートアップの紹介や各種支援制度に関する情報を周知した。

さらに、スタートアップのみならず、地元企業のビジネス拡大を促進するため、大手企業や行政等が課題や協業に向けた取り組みを発表し、ビジネスパートナーを募集するビジネスマッチング説明会を5回開催し、480社の参加を得、約100件の提案が行われた。

【主な事業内容】

- ① スタートアップピッチイベント（4回/参加者数 187名）
- ② 企業経営者とスタートアップの懇談会（2回/参加者数 58名）
- ③ 神戸イノベーション・ミートアップの実施（3回/参加者数 77名）
- ④ スタートアップサービスのテスト利用（3社のサービスを提供/利用企業 15社）
- ⑤ 神戸市役所の課題&実証実験パートナー説明会（7月/参加者数 54名）
- ⑥ パソナグループとのビジネスマッチング説明会（6月/参加者数 93名）
- ⑦ JR西日本とのビジネスマッチング説明会（7月/参加者数 137名）
- ⑧ 神戸市内企業との共創に向けたマッチング説明会（9月/参加者数 167名）
- ⑨ 凸版印刷とのビジネスマッチング説明会（12月/参加者数 29名）

3. 時代の変化に応じた雇用労働関連情報の提供及び人材育成・確保への支援

人手不足感が一段と強まる中、企業と県内の大学・専修学校の就職担当者が求人や学生の就職活動における情報交換を行う「企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換会 in KOBE」を開催したほか、SNSの有効活用を促す「採用力強化セミナー」や、多様な人材が活躍する職場づくりを目指す「ダイバーシティ経営セミナー」など、時代に即した雇用関連イベントを開催した。



企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換会 in KOBE (10月)

加えて、各企業の将来人材の育成を目的に「KCCI ビジネスセミナー」を 57 講座開催し、

延べ 1,077 名が受講。個別企業向けに企画するオーダーメイド研修も 7 件実施した。

ビジネスの実践的な能力を評価し認定する検定・認定試験は、全体で 19 種目を施行し、延べ 14,738 名が受験した。

【主な事業内容】

- ① 採用力強化セミナー (7月/参加者数 52名)
- ② 企業と学校キャリアセンターとの就職情報交換会 in KOBE (10月/参加企業 68社・出展学校 17校/面談数 251件)
- ③ ダイバーシティ経営セミナー (12月/参加者数 36名)
- ④ 外国人のための企業説明会 (6月/出展企業数 33社/参加者数 848名)
- ⑤ 兵庫県合同就職面接会・企業説明会 (7月、令和5年3月/出展企業 93社/参加者数 239名)
- ⑥ KCCI ビジネススクール (研修 58講座/受講者数延べ 1,077名/オーダーメイド研修 7件/外部提携講座他 4件)
- ⑦ 検定試験・認定試験 (19種目/受験者数 14,738名)

Ⅲ. 将来を見据えた交流再開・都市基盤整備の推進

1. 神戸空港の国際化に向けた取り組みと都市基盤の整備

神戸空港は、順調に需要を取り戻し、2022年度の搭乗者数はコロナ前水準の94.5%まで回復した。9月に開催された関西3空港懇談会において、神戸空港における2025年の国内線発着枠の拡大と国際チャーター便の運用、さらには2030年前後の国際定期便就航が合意されたことを受け、サブターミナルの整備等、空港の機能強化に向けた取り組みが進められた。

当商工会議所においても、就航エアラインの広報協力や空港ターミナルでの集客イベントを通じ、空港の利活用に向けた取り組みを進めたほか、ビジネスや観光等の航空需要を創出するため、就航都市商工会議所等の訪問や視察受け入れを行った。

また、都心再整備の促進や大阪湾岸道路西伸部を含めた関西高速道路ネットワークの推進など、都市インフラの早期整備に向け国・自治体への要望活動を重ねたほか、各種会合への参画を通じて意見具申や情報収集・提供を行い、これらの事業の加速化を強く働きかけた。

神戸港においては神戸港将来構想に基づき神戸市が設置した神戸港中期計画研究会に参画し「グローバルサプライチェーンの中で世界から選ばれ続ける総合物流港」を目指す計画を策定したほか、「神戸港カーボンニュートラルポート形成計画」を策定する協議会に参画した。

加えて、神戸医療産業都市の推進では、各種事業への実施参画とともに、新たな事業展開領域としてヘルスケアビジネスに関心を持つ地元企業の参入を支援するためのワークショップを開催した。また、広域では京都・大阪商工会議所と組織した「京阪神三商工会議所ライフサイエンス産業振興懇話会」において、関西圏のライフサイエンス産業振興に係る要望書を国等へ提出した。



ヘルスケアビジネスワークショップ
(令和5年1月)

【主な事業内容】

- ① 第12回関西3空港懇談会（9月）
- ② 神戸空港利用推進協議会の運営（会員数341）
- ③ 長野県商工会議所連合会の視察受け入れ（9月）
- ④ 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望（8月、11月）
- ⑤ 神戸市都市計画審議会への出席（6月）
- ⑥ 「神戸港中期計画研究会」への参画を通じた神戸港将来構想の推進（8月）
- ⑦ ヘルスケアビジネスワークショップの実施（令和5年1月、2月）
- ⑧ 関西圏におけるライフサイエンス産業振興に係る要望（8月）

2. 交流再開・観光誘客に向けた取り組み



パラアスリートを招いたセミナー・パラスポーツ体験会の開催（令和5年3月）

「神戸まつり」や「みなとこうべ海上花火大会」、「神戸ルミナリエ」においては、前年度に続き、規模縮小や代替事業実施となり、当商工会議所においても運営や広報協力等を行った。

また、神戸スポーツ産業懇話会では、アジアで初の開催となる「KOBÉ2024 世界パラ陸上競技選手権大会」の機運醸成に向けたセミナーやパラ競技の体験イベントを実施したほか、同年にウォーターフロントエリアに竣工する「神戸アリーナ」を中心としたスポーツツーリズム等のビジネスチャンスセミナーを開催。さ

らにバーチャルサイクリングイベント「第3回有馬-六甲 Virtual Ride Race2022」や企業交流運動会等も実施し、スポーツを通じた人的交流や関連産業の活性化に取り組んだ。

加えて、2025年の大阪・関西万博は、ビヨンドコロナに向けた観光誘客の起爆剤と期待されることから、当商工会議所では、引き続き機関誌等を活用した情報発信や説明会等の開催に加え、12月に正副会頭、各委員会委員長をメンバーとした万博特別委員会（委員長：尾山副会頭）を設置し、経済波及効果を兵庫・神戸に取り込むための方策の検討をはじめ、機運醸成に向けたPR活動に積極的に取り組んだ。

【主な事業内容】

- ① 第50回神戸まつり代替事業への協力（5月）
- ② みなとこうべ海上花火大会（みなと HANABI-神戸を彩る5日間-）への協力（10月）
- ③ 神戸ルミナリエ代替事業への協力（12月）
- ④ 北陸・関西連携会議への参画（9月）
- ⑤ 「神戸スポーツ産業懇話会」の運営
- ⑥ パラスリートを招いたセミナー・パラスポーツ体験会の開催（令和5年3月）
- ⑦ 「神戸アリーナ誕生がもたらすビジネスチャンス」セミナーの開催（5月）
- ⑧ 第3回有馬-六甲 Virtual Ride Race2022の開催（9月）
- ⑨ 「万博特別委員会」の設置（12月）
- ⑩ 2025年大阪・関西万博セミナーin KOBEの開催（12月）
- ⑪ 海外要人の表敬訪問受け入れ（年間6件）、海外レセプションへの出席（年間7件）

IV. 会員参画の推進・組織基盤の強化

1. 会員サービスの充実



会員事業所優秀功労者表彰（10月）

商工会議所組織のスケールメリットを活かした各種共済及び保険制度のサービスの充実や加入促進に努めたほか、クレジットカード包括代理契約事業「こうべ de カード」や高速道路通行料金の負担を軽減する「ETCカード事業」等、会員事業所向けサービスを展開した。

また、永年にわたり、当商工会議所会員として商工会議所活動並びに地域経済・社会の発展を支えてこられた事業所への永年会員表彰式や会員事業所従業員を対象とした優秀功労者表彰を執り行った。

【主な事業内容】

① 共済・保険事業

- ・ 生命共済制度（加入 2,639 社／11,270 名）
- ・ 特定退職金共済制度（加入 969 社／7,061 名）
- ・ 個人拠出制年金共済制度（加入 1,481 名）
- ・ ひょうご共済（94 社）
- ・ がん保険、海外 PL 保険制度、休業補償プラン、フルガード 2000、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険 他の募集推進

② 各種会員サービス事業

- ・ こうべ de カード事業（加盟 596 店）
- ・ ETC カード事業（加入 148 社・車両 714 台）
- ・ 会員優待ガイドブック（288 施設）
- ・ 中小企業 Web 研修事業（登録企業 145 社／13,416 アクセス）
- ・ 健康診断（受診者 2,280 名）
- ・ 福利厚生代行サービス（加入 CLUB CCI 9 社／ベネフィット・ステーション 7 社）
- ・ 労働保険事務代行サービス（受託 377 件）
- ・ DM 配送代行サービス（利用 51 件）
- ・ 企業間決済支援サービス（加入 2 社）

③ 表彰

- ・ 会員事業所優秀功労者表彰（10 月／被表彰者 128 名）
- ・ 永年会員表彰（令和 5 年 2 月／在籍 50 年表彰 36 社、在籍 30 年表彰 90 社）

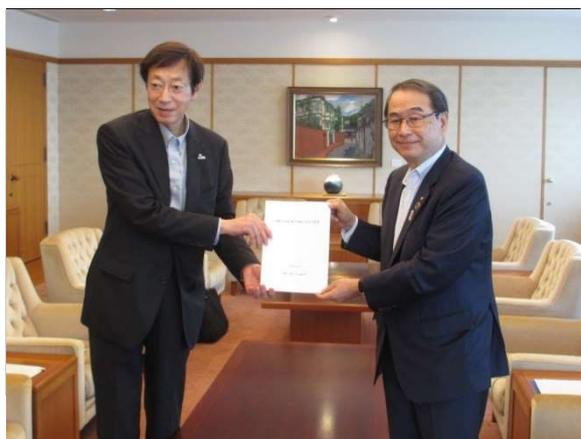
④ 神戸商工会館の運営（会議室利用 941 件／入居テナント 13 社・団体）

2. 政策提言・要望活動、調査事業等

地域総合経済団体として、コロナ禍や原材料価格高騰などで苦しむ中小企業への支援策や神戸経済の特色を活かした地域活性化策などに関する 6 件の政策提言や要望をとりまとめ、国、兵庫県、神戸市などに提出するとともに、行政、他団体等との懇談や意見交換を行った。

また、こうした政策提言、要望活動に地域の景気・経営動向や会員企業の意見を反映させるため、「県政・市政に対する要望アンケート調査」や「経営経済四半期動向調査」を実施した。

また、機関誌に加えホームページやメールマガジン等を通じて当商工会議所事業の周知をはじめ、国・行政の施策等の情報提供に努めた。



令和 5 年度神戸市政に対する要望（9 月）

【主な事業内容】

① 政策提言・要望

- ・ 地元建設業並びに関連事業者の振興に関する要望（5月）
- ・ 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望（8月・11月）
- ・ 2022年度関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望（8月）
- ・ 令和5年度神戸市政に対する要望（9月）
- ・ 令和5(2023)年度兵庫県政に対する要望（10月/兵庫県商工会議所連合会）

② 意見交換会・懇談会

- ・ 関西経済連合会との懇談会（4月）
- ・ 財務事務次官と関西経済5団体との意見交換会（8月）
- ・ 西村経済産業大臣と関西経済界との懇談（10月）
- ・ 神戸市との懇談会（令和5年3月）
- ・ 関西広域連合と関西経済界との意見交換会（令和5年1月）

③ 調査

- ・ 経営経済四半期動向調査（四半期ごと4回/対象106社）
- ・ 日本商工会議所 LOBO（早期景気観測）調査への協力（対象2社）
- ・ 兵庫県政・神戸市政等に関する要望アンケート調査（全会員対象）

④ 広報

- ・ 神戸商工だより（10回発行）
- ・ ホームページによる情報提供（<https://www.kobe-cci.or.jp/>）
- ・ メールマガジンによる情報提供（月2回発信/登録者3,616件）
- ・ FAX 同報通信（会員事業所向け月3回発信）

3. 会員組織の維持拡大と財政基盤の強化



新会員懇談会（令和5年1月）

業種・業態・規模を超えた人的ネットワークの形成・拡大を図るとともに、当商工会議所が行う地域経済活性化事業への理解や参画等を促進するため、「会員ミーティング」や「新会員懇談会」「支社長・支店長懇談会」を開催した。

また、多様な交流を図るため女性会や地区別会員交流会、異業種交流会を運営した。

なお、2022年度末（2023年3月末）現在の会員数は、11,758会員となり、前年度末比で84会員の純増となった。

【主な事業内容】

- ① 会員ミーティング（令和5年2月/参加者101名）
- ② 新会員懇談会（令和5年1月/参加者61名）
- ③ 支社長・支店長懇談会（令和5年3月/参加者78名）
- ④ 女性会（月例懇談会8回/交流会2回/視察会1回/参加者延べ448名）
- ⑤ 企業広報研究会（会員66社/定例会3回/社内報研究小グループ3回）
- ⑥ 令和5年新年合同祝賀会（令和5年1月/参加者900名）
- ⑦ 地区別会員懇談会・交流会（計7回/参加者延べ172名）
- ⑧ 支部異業種交流会
 - ・ 東神戸支部 東金会（例会12回）
 - ・ 西神戸支部 長田活性化研究会（例会9回）

【会 員 数】

11,758 会員（2023年3月末現在）

4. 役員・議員の改選

今年度は、3年に一度の役員・議員改選の年にあたるため、9月から10月にかけて、任期満了に伴う議員改選を行った。

11月7日に開催した臨時議員総会において、新たに川崎会頭並びに6名の副会頭の他、専務理事、常議員38名、監事3名を選任し、新体制がスタートした。

さらに、新体制のスタートに併せて12月には委員会の改編を行い、「総務企画委員会」「企業経営委員会（中小企業委員会より改組）」「国際ビジネス委員会」「都市力強化委員会」「次世代産業委員会」「賑わい創出委員会」に、新たに「新事業・イノベーション創出委員会」「万博特別委員会」を加え、計8委員会を設置した。



新役員・議員就任披露パーティ（12月）



神戸商工会議所

The Kobe Chamber of Commerce and Industry